

貸借対照表

(2024年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,482,261	流 動 負 債	5,858,940
現金及び預金	244,450	買掛金	3,034,269
受取手形	33,577	1年以内返済予定の長期借入金	1,310,556
電子記録債権	768,500	未払金	411,962
譲渡債権未収入金	34,388	未払費用	172,356
売掛金	3,388,419	未払法人税等	274,940
リース債権	16,340	前受金	161,025
リース投資資産	329,999	預り金	50,189
商 品	58,693	賞与引当金	443,187
仕掛品	10,891	その他	452
前払費用	79,086		
短期貸付金	50,000		
未収入金	148,111		
預け金	292,575		
その他の他	27,226		
固 定 資 産	32,617,488	固 定 負 債	19,828,977
有形固定資産	29,827,174	長期借入金	16,721,108
建物	20,921,933	退職給付引当金	2,064,945
構築物	470,840	受入敷金	1,042,923
機械及び装置	27,385		
船舶	4,282		
車両運搬具	1,231,391	負債合計	25,687,917
工具、器具及び備品	345,712	(純 資 産 の 部)	
土地	6,780,770	株主資本	12,402,651
建設仮勘定	44,858	資 本 金	300,000
無形固定資産	27,921	資 本 剰 余 金	216,000
電話加入権	10,009	資本準備金	75,000
その他	17,912	その他資本剰余金	141,000
投資その他の資産	2,762,392	利 益 剰 余 金	11,886,651
投資有価証券	520,445	その他利益剰余金	11,886,651
関係会社株式	266,176	別途積立金	5,307,900
長期貸付金	48,907	繰越利益剰余金	6,578,751
長期前払費用	54,438	評価・換算差額等	9,180
繰延税金資産	1,812,793	その他有価証券評価差額金	9,180
その他	59,631	純 資 産 合 計	12,411,831
資 産 合 計	38,099,749	負債及び純資産合計	38,099,749

(注)記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 2 0 2 3 年 4 月 1 日から
2 0 2 4 年 3 月 3 1 日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		14,352,473
売 上 原 価		9,840,421
売 上 総 利 益		4,512,052
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,849,499
営 業 利 益		1,662,552
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	25,832	
固定資産売却益	42,452	
受取補償金	16,982	
雑 収 益	5,884	91,152
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	151,532	
雑 損 失	1,377	152,909
経 常 利 益		1,600,794
税 引 前 当 期 純 利 益		1,600,794
法人税、住民税及び事業税	375,321	
法 人 税 等 調 整 額	76,952	452,274
当 期 純 利 益		1,148,520

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示している。

個 別 注 記 表

(2023年4月 1日から
2024年3月31日まで)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………販売用土地は個別法による原価法

電設資材は移動平均法による原価法

I T 商品は総平均法による原価法

その他商品は最終仕入原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸、火力発電所の環境保全設備の運転業務受託をはじめとするサービス提供及び卸売主体の商品販売を主な事業としている。

(1) 不動産賃貸に係る収益

顧客との賃貸借契約に基づき、合意された期間にわたり顧客から物件を使用収益する権利と交換に受け取る使用料等の額を収益として認識している。

(2) 運転業務受託ほかサービス提供に係る収益

サービス提供に係る収益は、顧客との契約に基づくサービスの提供を履行義務としており、サービスの提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識している。

(3) 商品販売に係る収益

商品販売に係る収益は、主に卸売を通じた商品の販売であり、顧客と約束した商品の引渡しを履行義務としており、個々の契約内容に応じ、引渡又は出荷時に支配が顧客に移転、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

なお、商品の販売において、当社が代理人として関与している取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。

(4) ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

- ・取引先への代金支払の担保として次の資産を供している。

定期預金	50,000 千円
------	-----------

- ・出資先の金融機関からの借入債務に係る担保に次の資産を供している。

投資有価証券（㈱徳島市高PFIサービス）	7,500 千円
----------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,210,279 千円
-------------------	---------------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

売掛金	1,344,368 千円
-----	--------------

未収入金	14,838 千円
------	-----------

短期貸付金	50,000 千円
-------	-----------

預け金	292,575 千円
-----	------------

短期金銭債務

買掛金	16,296 千円
-----	-----------

1年以内返済予定の長期借入金	1,310,556 千円
----------------	--------------

未払金	108,154 千円
-----	------------

未払費用	516 千円
------	--------

長期金銭債務

長期借入金	16,721,108 千円
-------	---------------

4. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決算処理しているが、当期末日は金融機関が休日であったため、以下の期末日満期手形等が各々の期末残高に含まれている。

受取手形	1,949 千円
------	----------

電子記録債権	37,268 千円
--------	-----------

5. 親会社株式の各表示区分別の金額

固定資産の投資その他の資産の関係会社株式に 14,396千円含まれている。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売上高	7,003,858 千円
仕入高	727,432 千円
販売費及び一般管理費	90,933 千円
営業取引以外の取引高	177,113 千円

2. 売上高の内訳

顧客との契約から生じる収益	6,951,925 千円
その他の収益	7,400,547 千円

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	134,995 千円
退職給付引当金	628,982 千円
減価償却超過額	1,014,323 千円
土地の減損損失	208,992 千円
土地の評価下げ	242,864 千円
その他	39,113 千円
繰延税金資産小計	2,269,271 千円
評価性引当額	△ 452,397 千円
繰延税金資産合計	1,816,873 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,080 千円
繰延税金負債合計	4,080 千円
繰延税金資産の純額	1,812,793 千円

2. グループ通算制度の適用

当社は、親会社である四国電力(株)を通算親会社としたグループ通算制度を適用している。

なお、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っている。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任1名	業務用ビルの賃貸・管理、火力発電所の運転業務や石炭灰処理の受託、物品販売等	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	2,970,122	売掛金	1,340,575
					火力発電所の受託業務等 (注2)	2,701,195		
					物品販売等 (注2)	910,621		
					CMSの貸付 (注3)	—	預け金	292,575
					設備投資資金等の借入 (注4)	5,300,000	1年以内返済予定 の長期借入金	1,310,556
							長期借入金	16,721,108
					利息の受入 (注5)	8	—	
					利息の支払 (注5)	151,532	—	

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上決定している。

(注3) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載している。

(注4) 設備投資資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注5) 貸付、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注1)	572,344	—	
					敷金の受入 (注1)	—	受入敷金	505,045
	四国電力送配電(株)	なし	なし	業務用ビルの賃貸・管理	業務用ビルの賃貸・管理 (注2)	1,711,943	売掛金	179,414

取引条件及び取引条件の決定方針など

(注1) 受取賃料及び敷金の受入額については、賃貸面積及び近隣の取引実勢を参考に、交渉の上決定している。

(注2) 受取賃料については、近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定している。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 413,727円 73銭

2. 1株当たり当期純利益 38,284円 02銭